

第55期

中間事業報告書

平成15年10月1日～平成16年3月31日



株式会社 **トーカン**

証券コード：7648

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに第55期中間期（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における我が国経済は、輸出と設備投資を中心に緩やかな回復傾向にあるものの、所得・雇用情勢は依然として厳しい状況から脱しておらず、個人消費も弱含みに推移いたしました。

食品流通業界におきましては、業界再編が更に進む中、米国におけるBSE、アジアを中心とする鳥インフルエンザなど、食の安全性を揺るがす事件が相次いで発生し、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社は、「アグレッシブに挑戦する機能集団創り 社員・部門・会社」のスローガンのもと「ソリューションビジネスへの基盤づくり “New STAGE 21”による業務改革」「人間関係から機能関係への意識改革 IT活用力・システム力・コミュニケーション力」を基本方針として、企業体質の強化に努めてまいりました。

平成15年11月に東海コープ事業連合様の要冷一括物流受託に対応する江南チルドセンター（愛知県江南市）を、またユニー株式会社様をはじめとする低温物流対応の汎用センターとして木曽川低温流通センター（愛知県葉栗郡木曽川町）を新たに開設いたしました。そして、同年12月には、株式会社吉番屋様の全国仕入・物流を受託し、全国7物流センター（北海道、千葉、埼玉、京都、岡山、佐賀、沖縄）を開設いたしました。今後も営業と物流を基軸とした得意先の流通ソリューションを提供してまいります。

また、期中よりNew STAGE 21委員会の活動の一環として、得意先対応や営業業務改革の社内プロジェクトを立上げ、中期経営計画の達成に向けた積極的な取組みを進めております。

連結子会社におきましては、平成16年3月に王将椎茸株式会社において、品質管理の強化を目的とした第一工場の改装工事を実施いたしました。今後も、安全・安心の製品

づくりをグループ全体で取り組んでまいります。

このような結果、営業成績は売上高672億55百万円（前年同期比105.1%）、経常利益7億3百万円（同74.3%）、中間純利益3億97百万円（同82.1%）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は先行きに若干の明るさが見られるものの、本格的な回復には至っておらず、未だ予断を許さない状況が続くものと思われまます。

食品流通業界におきましても、更に競争激化が進み、流通外資・総合商社・大手小売業が主導する業界再編が加速することが予想されます。

このような状況の中で、新中期経営計画「New STAGE 21」を達成することが、最大かつ緊急の課題であります。中期ビジョンに掲げた「ソリューション・カンパニーへの飛躍」を具体化するため、全社プロジェクトとして「New STAGE 21委員会」を設置し、目標完遂に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

とくに得意先に対する一括物流・共同配送など、物流を基軸とした提案活動を積極的に推進し、得意先ニーズへの対応と更なる顧客満足の向上に努めてまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役社長 永津邦彦

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中別 当中間期 (平成16年3月31日現在)	前年中間期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成15年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	24,304,373	22,448,390	24,992,440
現金及び預金	3,239,020	2,333,777	4,082,144
受取手形	562,116	611,483	664,210
売掛金	13,115,328	11,996,278	12,193,513
有価証券	102,715	387,313	314,793
たな卸資産	2,467,642	2,520,230	2,635,583
未収入金	3,279,628	3,117,494	3,522,391
短期貸付金	1,194,000	1,218,160	1,320,480
繰延税金資産	238,965	239,880	237,390
その他	131,198	110,205	113,338
貸倒引当金	26,242	86,434	91,406
固定資産	14,668,041	13,603,745	14,204,042
有形固定資産	7,599,374	7,220,412	7,481,562
建物	2,862,931	2,410,362	2,783,824
土地	3,600,475	3,595,908	3,600,475
建設仮勘定	123,000	280,890	48,500
その他	1,012,967	933,251	1,048,762
無形固定資産	136,728	186,426	160,392
投資その他の資産	6,931,938	6,196,906	6,562,087
投資有価証券	3,072,719	2,507,449	2,802,445
子会社株式	140,117	139,697	140,117
差入保証金	2,641,533	2,656,018	2,662,778
前払年金費用	190,950	93,895	151,691
その他	1,029,524	809,745	816,604
貸倒引当金	142,907	9,900	11,550
資産合計	38,972,415	36,052,135	39,196,483

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,840,290千円
 3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額
 458,906千円

(単位：千円)

科目	期中別 当中間期 (平成16年3月31日現在)	前年中間期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成15年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	24,372,652	22,573,591	25,115,691
支払手形	389,939	469,023	598,756
買掛金	19,588,124	18,200,977	20,324,213
短期借入金	1,750,000	1,750,000	1,750,000
1年内返済予定長期借入金	200,000	-	200,000
未払法人税等	308,730	422,416	404,829
賞与引当金	348,830	354,161	375,821
その他	1,787,028	1,377,012	1,462,068
固定負債	1,645,538	1,595,298	1,545,120
長期借入金	1,100,000	1,300,000	1,100,000
役員退職慰労引当金	126,883	115,230	120,190
繰延税金負債	219,067	40,183	153,248
その他	199,588	139,885	171,681
負債合計	26,018,191	24,168,890	26,660,811
資本の部			
資本金	1,243,300	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800	1,132,800
資本準備金	1,132,800	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	10,452,470	9,629,789	10,126,642
利益準備金	140,934	140,934	140,934
任意積立金	9,790,000	8,870,000	8,870,000
別途積立金	9,790,000	8,870,000	8,870,000
中間当期末処分利益	521,536	618,855	1,115,708
株式等評価差額金	458,906	210,608	366,182
自己株式	333,252	333,252	333,252
資本合計	12,954,224	11,883,245	12,535,672
負債及び資本合計	38,972,415	36,052,135	39,196,483

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで	平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで
經常損益の部	営業収益			
	売上高	67,255,232	63,979,633	130,828,655
	営業費用			
	売上原価	60,655,370	57,621,753	118,050,262
	販売費及び一般管理費	6,037,262	5,546,791	11,194,755
	営業利益	562,599	811,089	1,583,637
	営業外収益	153,401	150,712	309,368
	営業外費用	12,050	13,928	30,039
	經常利益	703,950	947,872	1,862,966
	特別損益の部	特別利益	22,508	11,754
	特別損失	22,737	92,905	92,851
	税引前中間(当期)純利益	703,721	866,722	1,792,265
	法人税、住民税及び事業税	305,399	394,219	758,973
	法人税等調整額	998	11,706	2,266
	中間(当期)純利益	397,323	484,209	1,035,558
	前期繰越利益	124,212	134,646	134,646
	中間配当額	-	-	54,496
	中間(当期)未処分利益	521,536	618,855	1,115,708

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益 58円33銭

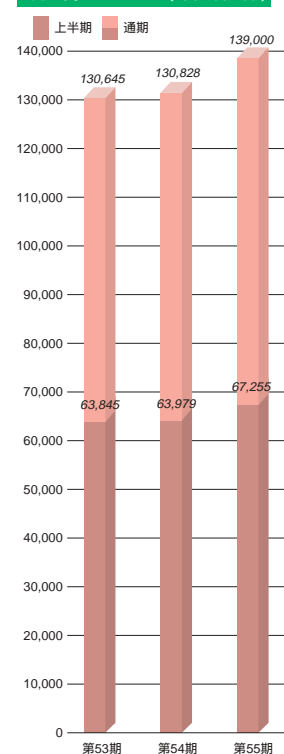
業績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

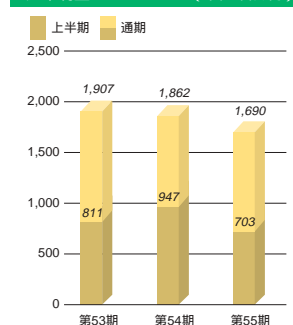
項目	期別	第53期中間期 (平成14年3月期)	第54期中間期 (平成15年3月期)	第55期中間期 (平成16年3月期)	前事業年度 (平成15年9月期)
売上高		63,845	63,979	67,255	130,828
經常利益		811	947	703	1,862
中間(当期)純利益		434	484	397	1,035
1株当たり中間(当期)純利益		61円99銭	70円29銭	58円33銭	148円69銭
総資産		40,153	36,052	38,972	39,196
純資産		11,185	11,883	12,954	12,535

(注) 第53期中間期につきましては、1株当たり中間(当期)純利益は発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。
第54期中間期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

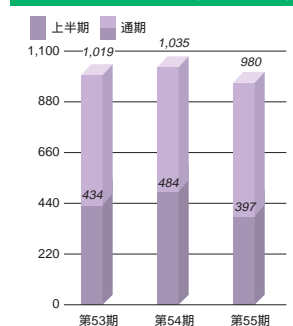
売上高 (単位：百万円)



經常利益 (単位：百万円)



当期純利益 (単位：百万円)



(注) 第55期通期は見通し

要 約

中間連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	23,736,521	流 動 負 債	24,475,225
現金及び預金	3,298,690	支払手形及び買掛金	19,905,356
受取手形及び売掛金	13,642,709	短期借入金	1,750,000
有 価 証 券	102,715	一年内返済予定長期借入金	204,500
たな卸資産	2,880,579	未払法人税等	313,708
未 収 入 金	3,385,318	賞与引当金	406,480
そ の 他	453,780	そ の 他	1,895,180
貸倒引当金	27,272	固 定 負 債	1,791,971
固 定 資 産	15,684,898	長期借入金	1,100,000
有形固定資産	9,786,346	退職給付引当金	38,224
建物及び構築物	4,478,582	役員退職慰労引当金	154,328
土 地	4,278,032	そ の 他	499,418
そ の 他	1,029,731	負 債 合 計	26,267,196
無形固定資産	172,812	少数株主持分	-
連結調整勘定	1,811	資 本 の 部	
そ の 他	171,000	資 本 金	1,243,300
投資その他の資産	5,725,739	資本剰余金	1,132,800
投資有価証券	3,079,563	利益剰余金	10,652,469
前払年金費用	193,846	その他有価証券評価差額金	458,906
そ の 他	2,600,831	自 己 株 式	333,252
貸倒引当金	148,501	資 本 合 計	13,154,223
資 産 合 計	39,421,419	負債・少数株主持分及び資本合計	39,421,419

中間連結損益計算書

(平成15年10月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 売 上 高	67,583,339
II 売 上 原 価	60,837,573
売 上 総 利 益	6,745,765
III 販売費及び一般管理費	6,182,743
営 業 利 益	563,022
IV 営 業 外 収 益	178,822
V 営 業 外 費 用	12,104
経 常 利 益	729,740
VI 特 別 利 益	22,529
VII 特 別 損 失	24,864
税金等調整前中間純利益	727,405
法人税、住民税及び事業税	310,364
法人税等調整額	7,994
中 間 純 利 益	409,046

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年10月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	493,229
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	322,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	57,596
IV 現金及び現金同等物の増減額	872,911
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,153,002
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,280,090

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てる表示しております。

トピックス

株式会社吉番屋様の全国仕入・物流を受託

お客様に対する物流サービスレベルの向上と業務の効率化を目指した物流ソリューションを積極的に進めました。

平成15年12月に株式会社吉番屋様の全国仕入・物流業務を受託し、全国7物流センター(北海道、千葉、埼玉、京都、岡山、佐賀、沖縄)を開設いたしました。

株式会社吉番屋様の仕入・物流業務を当社が一括して受託することにより業務の重複を廃し、お互いの業務改善を図ることでローコストオペレーションを目指します。今後も営業と物流を基軸とした得意先の流通ソリューションを提供してまいります。



株式会社吉番屋・浜島社長様との共同記者会見

王将の杜「たこ焼粉 分包タイプ」開発

王将営業部では、東京・下町の浅草ともんじゃ焼きに関する情報を発信するホームページ「浅草もんじゃ焼きドットコム」を2003年7月1日に開設しました。

その中で「消費者の声」を収集し、新製品開発につなげるインタラクティブ・マーケティングを進めています。家庭でたこ焼きを作る場合、一回で焼くのはおよそ30～40個。分包されていた方が使い勝手がよいというライトユーザーのために開発しました。

お客様のご意見を幅広く取り入れた製品開発を展開します。



王将の杜 たこ焼き粉・分包タイプ

浅草もんじゃ焼き.comアドレス：<http://www.asakusa-monjayaki.com/>

王将椎茸株式会社 第一工場改装

椎茸の名産地「大分」に生産拠点を持つ子会社・王将椎茸では安全・安心をモットーに「自然の恵み」を皆様の食卓へお届けしています。2002年にはスライス加工場(第二工場)にX線異物検出器を導入。



そして、2004年3月、より一層の品質管理体制の強化を目的に第一工場の改装工事を実施しました。

今後も安全・安心な製品づくりをグループあげて取り組んでまいります。

王将椎茸株式会社 第一工場

役員 (平成16年3月31日現在)

取締役社長 (代表取締役)	永津邦彦	取締役	西濱勇治
専務取締役	伊藤忠好	取締役	佐藤洋一郎
常務取締役	岩味正之	取締役	神谷亨
常務取締役	岩本健二	取締役	澤田育士
常務取締役	菊子健二	取締役	門坂功
取締役	酒井淳一	常勤監査役	藤橋武久
取締役	鈴木道宏	監査役	磯部成亘
取締役	倉田武雄	監査役	中野克己

(注) 監査役磯部成亘及び中野克己の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 25,800,000株
2. 発行済株式総数 7,050,000株
3. 株主数 376名
4. 大株主(上位9名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
永津邦彦	千株 663	9.73%	千株 -	-%
永津眞紀子	545	8.00	-	-
トーカン社員持株会	532	7.80	-	-
株式会社UFJ銀行	340	4.99	-	-
株式会社大垣共立銀行	160	2.34	11	0.00
株式会社りそな銀行	160	2.34	-	-
日本生命保険相互会社	150	2.20	-	-
三菱商事株式会社	150	2.20	-	-
第一生命保険相互会社	150	2.20	-	-

- (注) 1. 当社は、株式会社UFJ銀行及び株式会社りそな銀行に対する出資はありませんが、株式会社UFJ銀行の完全親会社である株式会社UFJホールディングスの株式62,49株(議決権比率0.00%)を、株式会社りそな銀行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスの株式79,275株(議決権比率0.00%)をそれぞれ所有しております。
2. 当社は自己株式238千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株主メモ

決算期 9月30日
定時株主総会 12月
基準日 毎決算期最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主を、その期の定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。

配当金受領株主確定日 9月30日及び中間配当を実施するときは3月31日

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685)
中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
電話/名古屋(052)262-1520(代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

上場証券取引所 名古屋証券取引所市場第二部

公告掲載新聞 日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書のホームページアドレス <http://www.tokan-g.co.jp/kessan/index.html>

株券失効制度についてのお知らせ

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。お手続きの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

株主ご優待

毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上ご所有の株主様に対し、一律小売価格3,000円相当、毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上ご所有の株主様に対し、一律小売価格2,000円相当の当社・グループ会社製品をお送りいたします。

株式会社 **ト-カン**

会社概要（平成16年3月31日現在）

社名	株式会社ト-カン
設立	昭和24年10月
資本金	12億4,330万円
代表者	代表取締役社長 永津 邦彦
従業員数	426名
事業内容	食品卸売業
事業所	愛知県19 岐阜県1 三重県4 静岡県5 滋賀県2
ホームページ	http://www.tokan-g.co.jp/